

イーストスプリング インド投資マンスリー

2024年12月号

インド投資マンスリー
動画配信中！



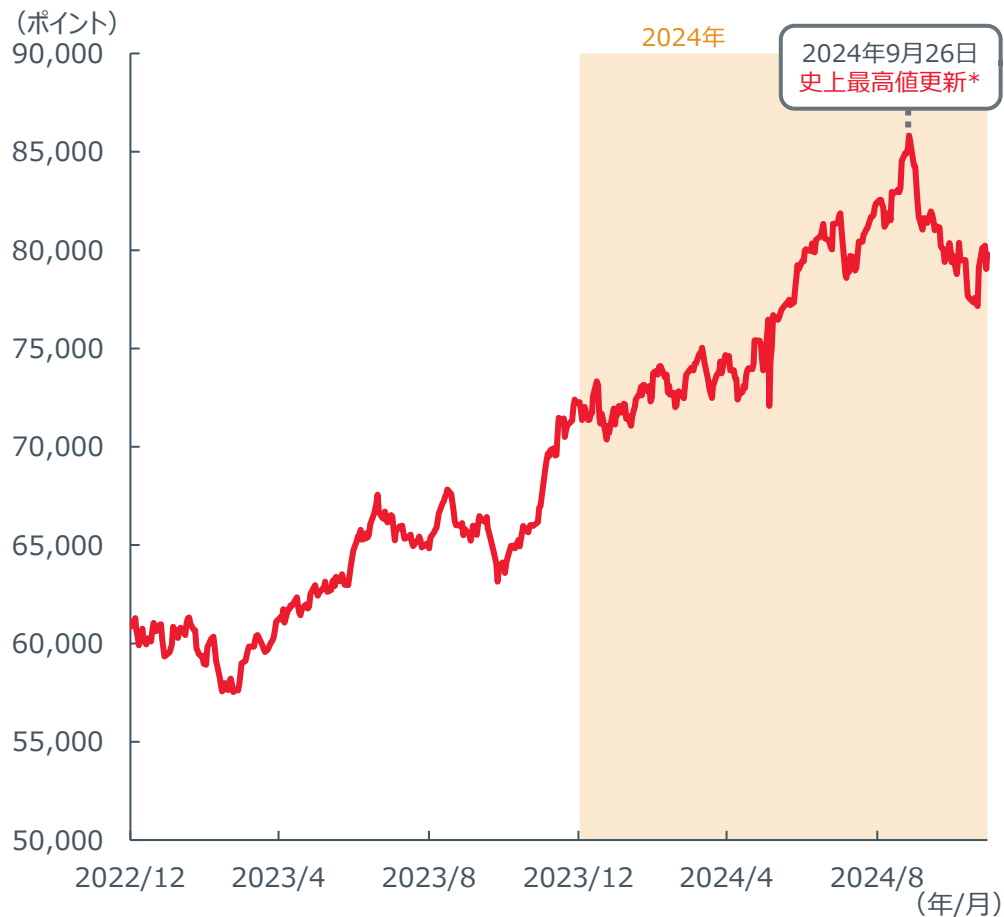
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。
最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

株式：月前半下落も、州議会選挙での与党連合勝利を受け反発

SENSEX指数の推移 (2022年12月末～2024年11月末、日次)



2024年11月の振り返り

11月のインド株式（SENSEX指数）は月間で0.5%上昇しました。

月前半は主要企業の7-9月期決算が冴えなかったことや海外投資家の売りが続いていたことなどから軟調な展開となりました。また21日には、新興財閥アダニ・グループを率いるゴータム・アダニ氏ら幹部が米司法当局から起訴されたことを受け、関連銘柄が下落、同指数の下げをけん引しました。その後は海外株高となったことや、インド西部のマハーラーシュトラ州の州議会選挙でモディ首相率いるインド人民党（BJP）主導の与党連合が圧勝したことなどから上昇に転じました。

セクター別では、IT、耐久消費財が上昇率上位となった一方、公益事業、電力、エネルギーなどが下落しました。

投資主体別売買動向では、海外投資家が純流出となる中、国内投資家は純流入となりました。

規模別指数の期間別騰落率 (2024年11月末時点)

	1か月間	3か月間	6か月間
大型株 (SENSEX指数)	0.5%	-3.1%	7.9%
中型株 (BSE中型株指数)	0.2%	-6.1%	7.5%
小型株 (BSE小型株指数)	0.4%	-1.5%	16.8%

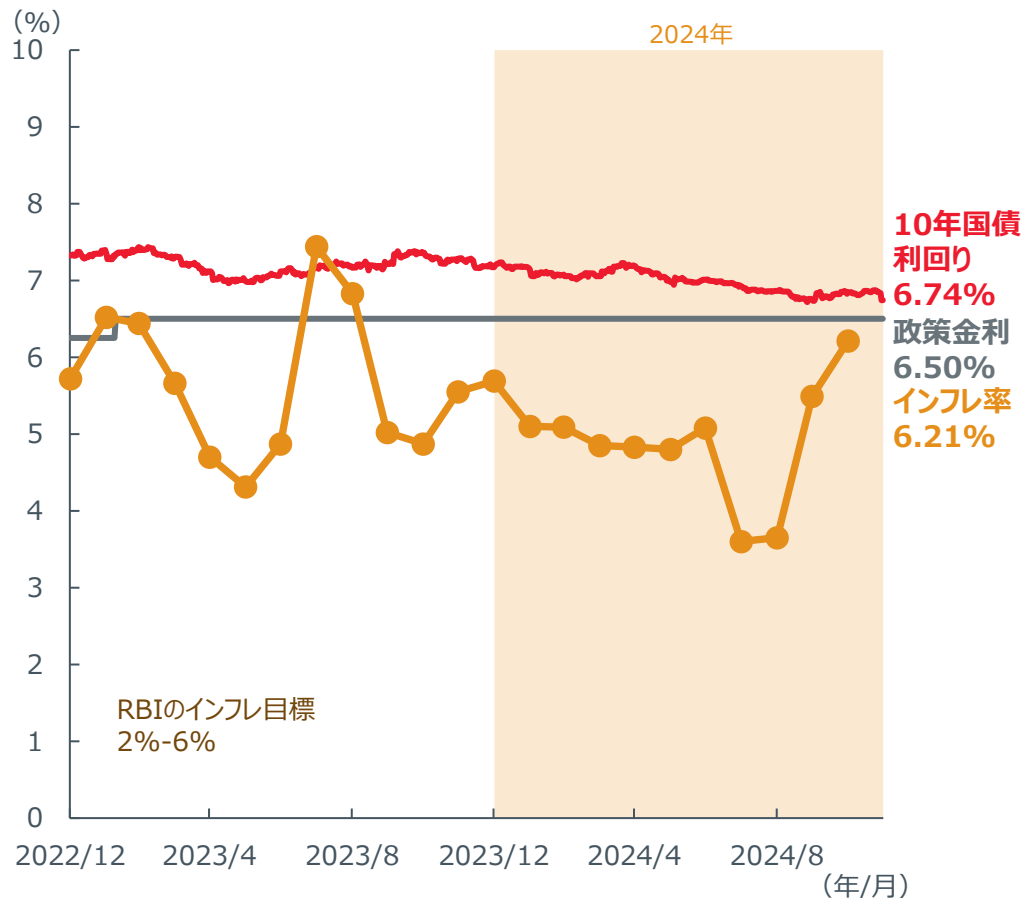
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※全てプライス・リターン、インドルピーベース。*終値ベース。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

債券：10年国債利回りは低下、インフレ率は上昇

政策金利*、インフレ率**、10年国債利回りの推移

(2022年12月末～2024年11月末、日次)



2024年11月の振り返り

10年国債利回りは低下（価格は上昇）し、6.74%で月を終えました。

11月は月間を通してほぼ横ばいで推移していたものの、29日に発表された2024年7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前年同期比+5.4%と前期（同+6.7%）から鈍化したことを受け、利回りは低下しました。

12日発表の10月のインフレ率は前年同月比+6.21%に上昇、14ヵ月ぶりの高水準となりました。食品価格の高止まりが続く中、特に野菜価格の上昇がインフレ率の上昇をけん引しました。

債券利回りと利回り差の変化幅

	2024年11月末	2024年10月末	変化幅
10年国債利回り	6.74%	6.85%	-0.10%
10年社債利回り***	7.19%	7.29%	-0.10%
利回り差	0.44%	0.44%	0.00%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*レポ金利。**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目のみ月次。新基準（2012年=100）による統計を使用。2024年10月まで。

***10年社債利回りはBloomberg FIMMDA India Corporate Bond Curve AAA 10 Year Corporateの利回りを使用。

利回り差等については四捨五入の関係で数値間で整合しない場合があります。

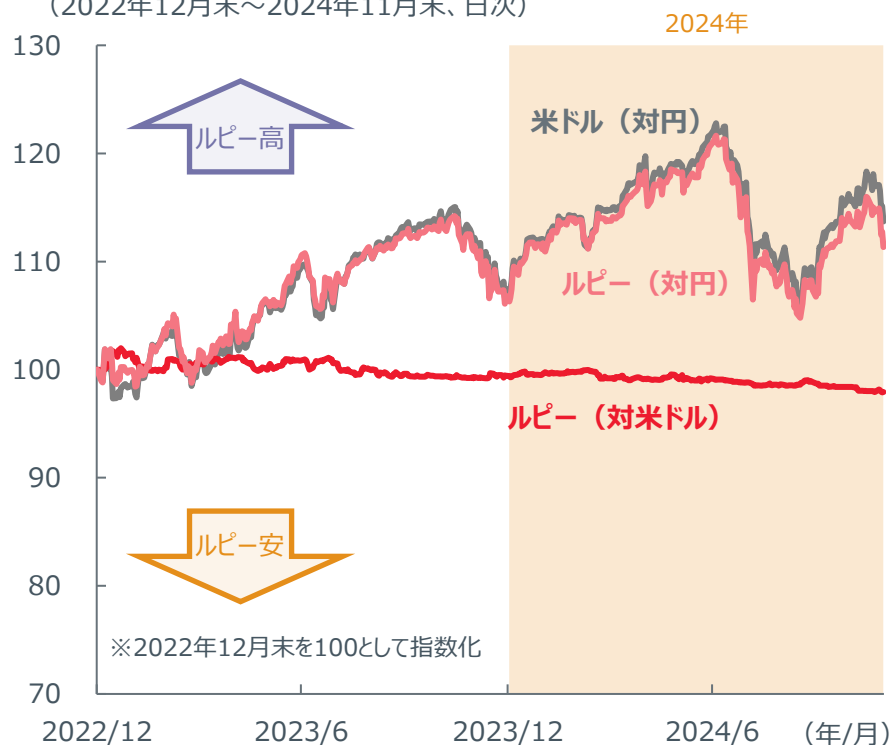
● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

為替：ルピーは対米ドル、対円ともに下落

- 11月のルピーは、対米ドルで0.5%の下落、対円では2.1%の下落となりました。
- 2020年以降のルピーの動きをみると、他の新興国通貨と比べて対米ドルで相対的に安定した推移となっています。

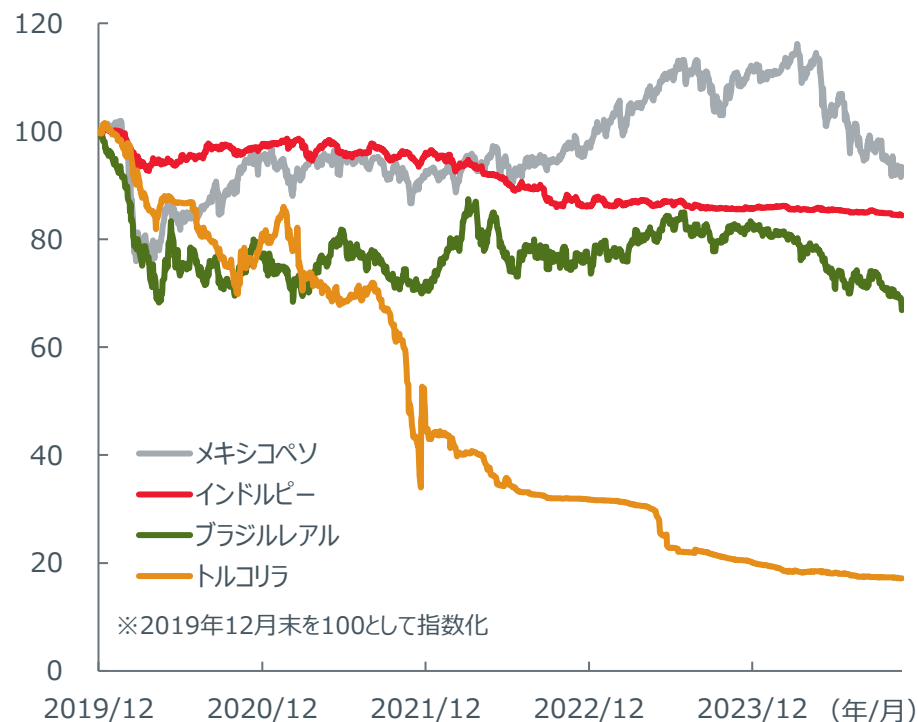
ルピー（対米ドル、対円）の推移

(2022年12月末～2024年11月末、日次)



主要新興国通貨（対米ドル）の推移

(2019年12月末～2024年11月末、日次)

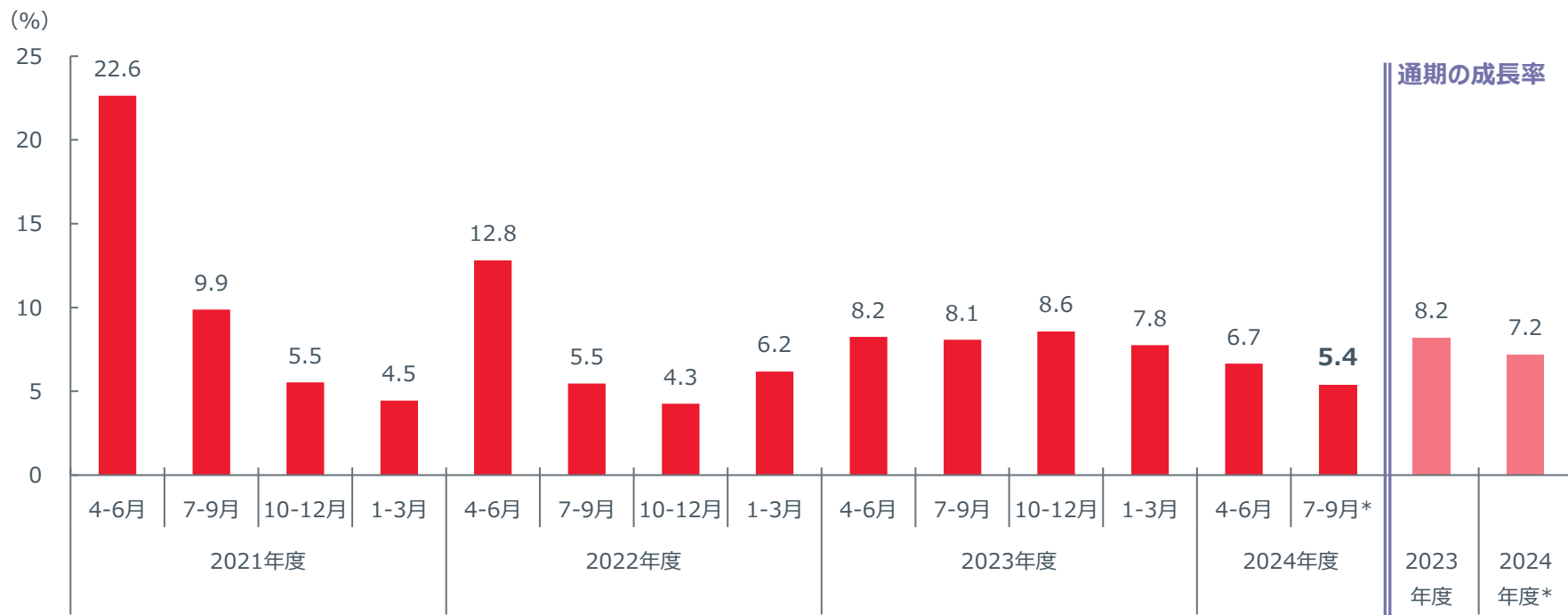


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

2024年7-9月期の実質GDP成長率、前年同期比+5.4%

- インド政府は11月29日、**2024年7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率を前年同期比+5.4%**と発表しました。製造業と個人消費の減速を背景に前期の+6.7%から鈍化する結果となりました。
- 需要項目別では、GDPの約6割を占める個人消費は前年同期比+6.0%（前期は+7.4%）と鈍化、総固定資本形成（投資）は同+5.4%（前期は+7.5%）となりました。また、産業部門別の粗付加価値（GVA）成長率では、製造業が前年同期比+2.2%（前期は+7.0%）、建設業も+7.7%（前期は+10.5%）と鈍化しました。

実質GDP成長率（四半期、前年同期比）の推移 （2021年4-6月期～2024年7-9月期、2023年度、2024年度）



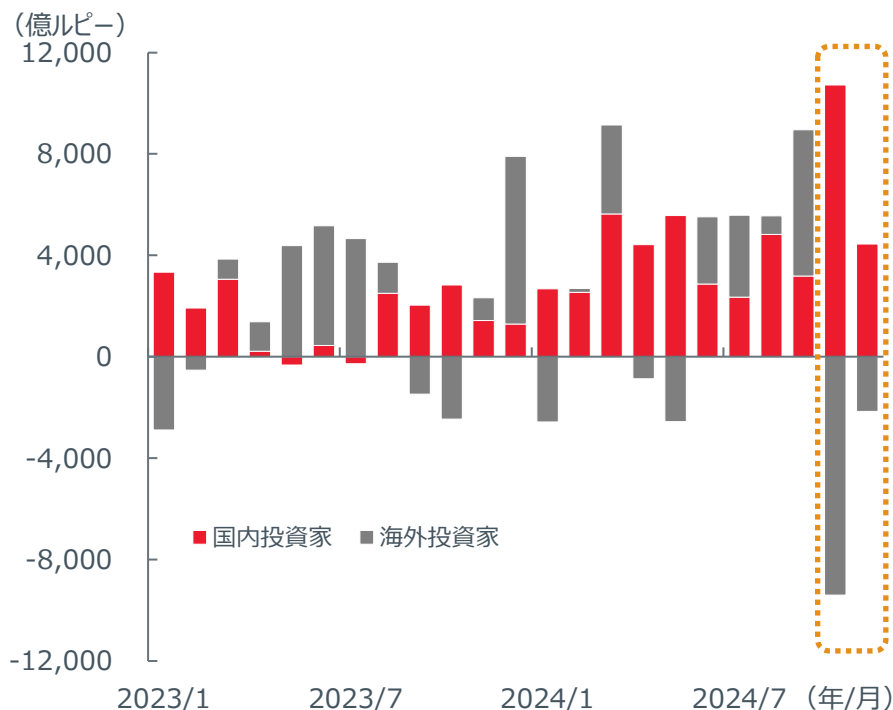
出所：Bloomberg L.P.、インド統計・計画実施省（MOSPI）、RBI（インド準備銀行）、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。*推計値。
※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば、2023年度は2023年4月～2024年3月。

国内投資家がインド株式市場を下支え

- 投資主体別売買動向では、海外投資家は2024年10月、11月は売り越している一方、国内投資家の買い越しは続いています。
- 中でも、所得増加による投資余力の高まりを背景に、SIP（インド投信積立制度）を活用した国内投資家による積立投資が拡大しています。積立口座数は2024年10月末時点で1億口座を超え、毎月2千億ルピーを超える資金流入が続くなど、株式市場の下支え要因となっています。

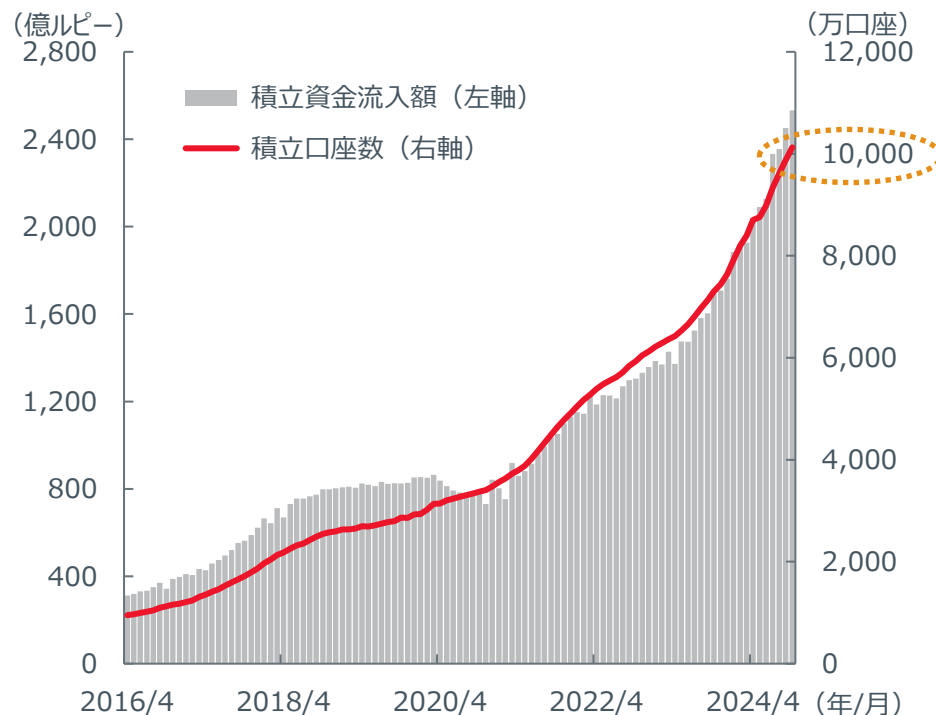
インド株式市場への純資金流出入の推移

(2023年1月末～2024年11月末、月次)



国内投資家によるインド投信（積立）への流入額と口座数

(2016年4月末～2024年10月末、月次)



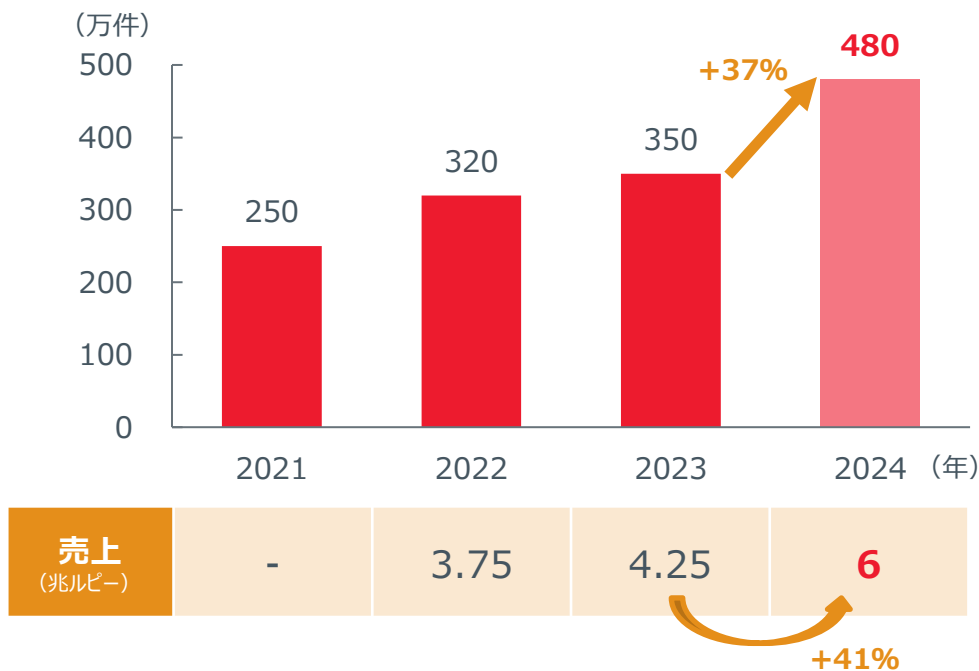
出所：AMFI（インド投資信託協会）、SEBI（インド証券取引委員会）、NSDL（国立証券保管機関）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

ディワリ祭シーズンを終え、ウェディングシーズン到来

- ▶ インドのウェディング業界が活況を呈してします。インドでは年間約1,000万組の結婚式が行われており、市場規模は世界第2位となっています。CAIT（全インド商業連盟）の調査によると、11月中旬から始まった今年のウェディングシーズン*では、インド全土で推定480万組の結婚式が行われ、関連商品やサービスの売上は6兆ルピーに達すると予測されています。
- ▶ 件数、売上ともに去年から大幅に増加していますが、この背景には今シーズンの縁起の良い日が去年の計11日に対し、今年は計18日と大幅に増加していることに加え、若年層が多いこと、中間・高所得者層が年々拡大していることなどが挙げられます。政府によるウェディング産業への後押しもあり、結婚式は今後も増加し、関連産業や企業に利益をもたらすことで、インド経済を後押しすると期待されています。

11～12月に行われるインドの結婚式件数と関連産業の売上の推移

(2021年～2024年、2024年は予測値)



～政府によるウェディング産業の推進策～

Wed in India (インドで結婚式を)

インド政府は、豪華な結婚式がもたらす収益の増加を目指しており、モディ首相は「Make in India (インドでものづくりを)」に似た、「Wed in India (インドで結婚式を)」キャンペーンを立ち上げ、特に富裕層にインド国内で結婚式を挙げるよう促しています。

ウェディング・ツーリズム・キャンペーン

インド観光省による、世界にインドを魅力的な結婚式の開催地として紹介するキャンペーン。インドのウェディング産業の拡大とインドの観光業を戦略的に促進することを目的としています。

出所：CAIT（全インド商業連盟）、IBEF（India Brand Equity Foundation）、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*11月12日から12月16日まで。その後短い休止期間を経て、2025年1月中旬から7月の2つの期間にピークを迎えます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。
- 当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。